

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	文部科学省科学技術・学術政策局			<b>作成責任者</b>	基盤政策課長 板倉周一郎	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成15年度		<b>担当課室</b>	基盤政策課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	-					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人科学技術振興機構法		<b>関係する計画、通知等</b>	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)</b>	科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)の実施において中核的な役割を担う機関として、わが国のイノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元までを総合的に推進するとともに、その基盤となる科学技術情報の提供、科学技術に関する理解増進活動、戦略的国際活動等を推進することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の科学技術政策及び研究開発動向、社会的・経済的ニーズ等を調査・分析し、わが国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。</li> <li>・科学技術イノベーションの創出のため、①第4期科学技術基本計画に掲げられている課題達成を目指した「科学技術イノベーション政策」の一体的展開を実現するため、基礎研究の実施、基礎研究の成果と産業界のニーズを結びつける戦略的な産学連携事業を一体的に実施するとともに、②科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤として、知識インフラの構築、科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築、コミュニケーションインフラの構築を行う。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	106,657	102,662	104,818	100,646	125,578		
		繰越し等	801	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	107,459	102,662	104,818	100,646	125,578			
	執行率(%)	107,459	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務、科学技術情報の流通に関する業務、科学技術に関する研究開発に係る交流に関する業務、科学技術に関し知識を普及し、国民の関心及び理解を増進させる業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを基本的な目標とする(独立行政法人評価委員会が行った評価結果は右の通り)。</li> </ul>	成果実績	-	A(中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている)	A(中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている)	A(中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている)			
		達成度	%	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的研究資金により大学等研究機関や民間企業等の外部資源を活用し、課題解決型基礎研究や橋渡し型研究開発、国際共同研究を実施した件数</li> <li>・国内外の科学技術資料に掲載されている論文等の書誌データを新たに整備・収録した件数</li> <li>・先進的な科学技術や理科、数学学習の取組みを行う高等学校等(スーパーサイエンスハイスクール)に対する支援</li> </ul>	活動実績	課題	4,219	2,910	4,208	-		
		(当初見込み)	千件	1,210	1,280	1,617	1,479		
		校	106	125	145	178			
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠	※(独)科学技術振興機構の事業を実施するうえで必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金		100,646百万円	125,578百万円	○増額理由 日本再生戦略の実現に向けた事業等による増(26,814百万円)。				
					○減額理由 事業仕分けを踏まえた地域関連事業及び理科支援員配置事業の終了や業務内容の見直しによる縮減(▲1,882百万円)。				
	計		100,646百万円	125,578百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)の実施において中核的な役割を担う機関として、イノベーション創出を指向した研究開発の推進及びイノベーション創出を促進する基盤整備に重点化し、効率的に科学技術振興施策を推進している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(土地建物賃貸借や建物所有者指定による修繕工事など)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争により実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標を達成するための中期計画を定め、成果目標を示し、中期計画通り、または中期計画を上回って業務を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、以下の取組を行った。</p> <p>○「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」に従い、戦略的創造研究推進事業において、文科省が第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)に沿って示す戦略目標に従うなど、引き続き国の科学技術に関する政策や戦略を反映して運営した。</p> <p>○全国19か所に立地するイノベーションプラザ等の廃止を実施した。</p> <p>○都内事務所については、2事務所へ集約した。</p> <p>○競争性のない随意契約の見直しを引き続き徹底して行った。また、一者応礼応募対策として①仕様書チェックリストによる点検②競争参加要件の緩和徹底③公告期間確保の周知徹底等を実施し、契約の競争性、公平性、透明性を確保した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、イノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元への推進等に取り組む科学技術振興機構の運営に必要な運営費交付金を支出するものである。</p> <p>2. 所見：平成23年度行政事業レビューを踏まえ、イノベーションプラザ等を廃止するとともに、都内事務所の統廃合や随意契約の見直しなどについても経営改善の取組として評価できる。引き続き不断の業務改善、効率化の推進を図るとともに、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するよう努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>今後も引き続き業務改善、効率化の推進を図っていく。また、契約の競争性・公平性・透明性を確保するため、引き続き競争参加条件等のより一層の見直しを図るとともに、他の研究機関と協力してベストプラクティスを抽出し、実行に移す。</p> <p>また、事業仕分けを踏まえた地域関連事業及び理科支援員配置事業の終了や業務内容の見直しにより、概算要求に▲1,882百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
別紙参照			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0317	平成23年行政事業レビュー	0213

※平成23年度実績を記入

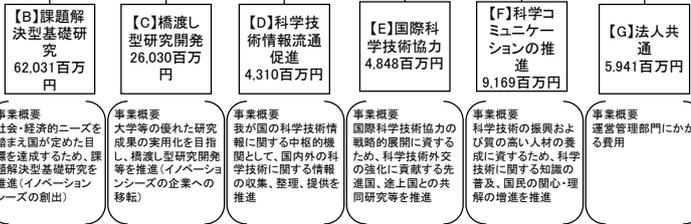
文部科学省  
104,818百万円

事業概要  
科学技術基本計画の実施において中核的な役割を担う機関として、わが国のイノベーション創出の源泉となる知識の創出から研究成果の社会・国民への還元までを総合的に推進するとともに、その基盤となる科学技術情報の提供、科学技術に関する理解増進活動、戦略的国際活動等を推進することを目的とする。

※国費投入額と総事業費の差額は自己収入等によるものである。

[交付]

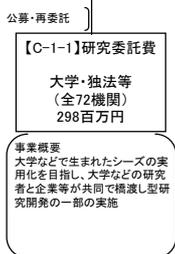
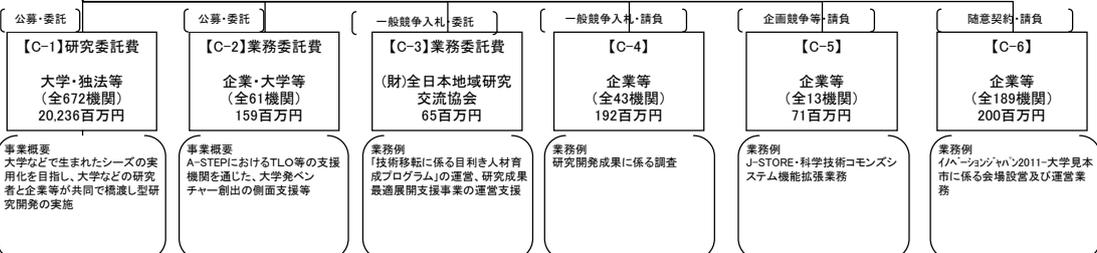
【A】(独)科学技術振興機構  
112,328百万円  
(運営費交付金部門)



【B】課題解決型基礎研究  
62,031百万円



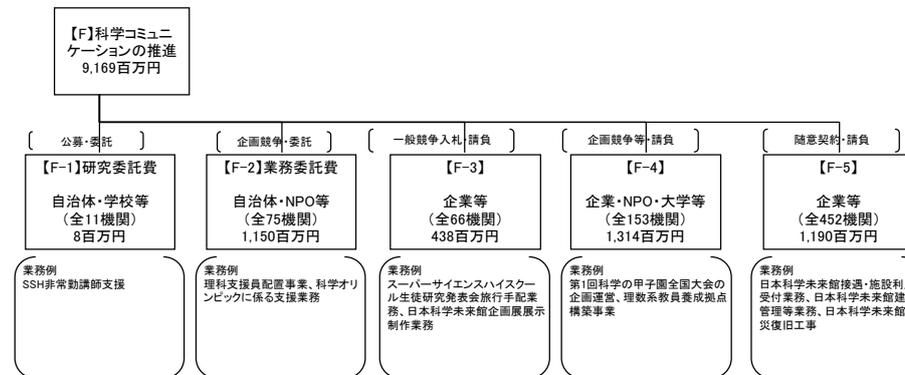
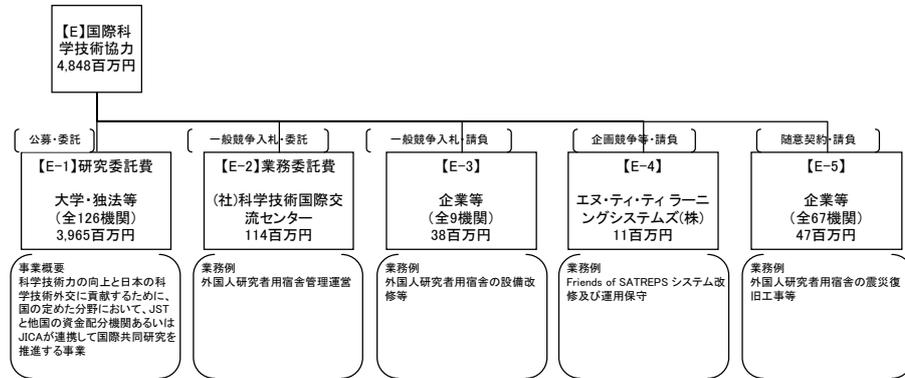
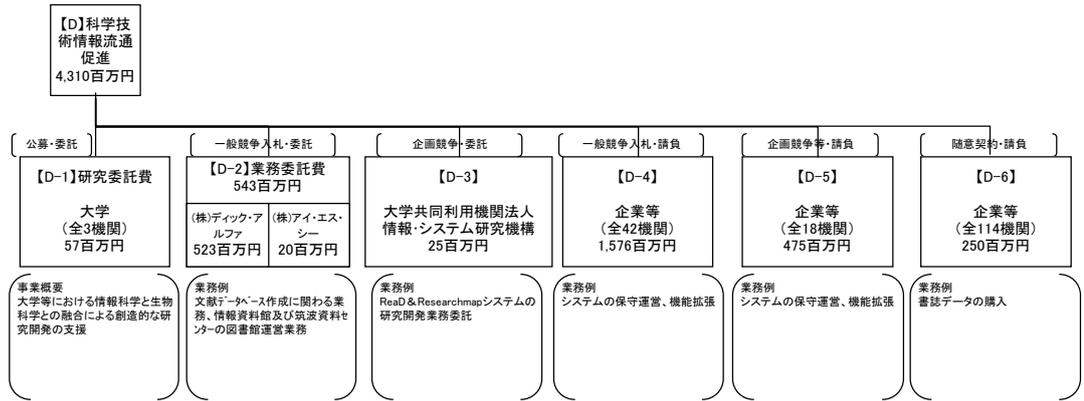
【C】橋渡し型研究開発  
26,030百万円



C-1に関係する再委託の一例 (東京大学の例)



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



【G】法人共  
通  
5,941百万円

〔企画競争・委託〕

【G-1】  
企業等  
(全3機関)  
15百万円

業務例  
旅費業務の効率化・改善に関する調査、提案及び支援業務

〔一般競争入札・請負〕

【G-2】  
企業等  
(全32機関)  
113百万円

業務例  
事務所集約に伴う移転業務

〔企画競争等・請負〕

【G-3】  
企業等  
(全9機関)  
24百万円

業務例  
システム運用・保守関連のガイドライン改訂

〔随意契約・請負〕

【G-4】  
企業等  
(全140機関)  
136百万円

業務例  
東京本館別館入居に伴う建築・内装工事

A.(独)科学技術振興機構			E.国際科学技術協力		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費(研究委託経費)	大学、独法、企業等に対する研究委託	72,959	外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	3,965
直接費(事業費)	シンポジウム等運営役務費、特許出願・維持費、旅費、諸謝金 等	11,464	直接費(事業費)	旅費、諸謝金 等	372
直接費(人件費)	研究者及び研究補助者等任期付職員人件費	8,312	直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	279
外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	7,049	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	114
直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費、資料購入等消耗品費 等	4,884	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	95
間接費(事業費)	企業等に対する業務委託	2,862	直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費 等	22
外部委託費(業務委託費)	人件費(業務系)	2,007			
間接費(人件費)	人件費(管理系)	1,503			
間接費(物品費等)	システム等設備・備品費、建物賃借料 等	744			
間接費(公租公課)	公租公課	543			
計		112,328	計		4,847
B.課題解決型基礎研究			F.科学コミュニケーションの推進		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	48,693	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	2,941
直接費(事業費)	特許出願・維持費、旅費、諸謝金 等	5,120	直接費(事業費)	コンテンツ・展示物製作等役務費、諸謝金、旅費 等	2,099
直接費(人件費)	研究者及び研究補助者等任期付職員人件費	4,860	直接費(物品購入費)	展示物・理数教育用設備・備品費、理数教材費 等	1,680
直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費 等	2,384	直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	1,290
外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	974	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	1,150
			外部委託費(研究委託経費)	学校等に対する研究委託	8
計		62,031	計		9,169
C.橋渡し型研究開発			G.法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費(研究委託経費)	企業、大学等に対する研究委託	20,236	間接費(事業費)	人件費(業務系)	2,862
直接費(事業費)	特許出願・維持費、旅費、諸謝金 等	3,414	間接費(人件費)	人件費(管理系)	1,503
直接費(人件費)	研究者、業務協力員等任期付職員人件費	1,724	間接費(物品費等)	建物賃借料、諸謝金、旅費 等	744
外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	459	間接費(公租公課)	公租公課	543
外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	159	外部委託費(請負費)	企業等に対する業務請負	273
直接費(物品購入費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費 等	38	外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	15
計		26,030	計		5,941
D.科学技術情報流通促進					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費(請負費)	企業に対するシステム関連請負等	2,301			
直接費(物品購入費)	システム等設備・備品費、資料購入等消耗品費 等	760			
外部委託費(業務委託費)	企業等に対する業務委託	568			
直接費(事業費)	旅費、諸謝金 等	463			
直接費(人件費)	業務協力員等任期付職員人件費	160			
外部委託費(研究委託経費)	大学、独法等に対する研究委託	57			
計		4,310	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

B-1.東京大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物品費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	3,010			
間接経費	間接経費	1,614			
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	1,315			
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	712			
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	387			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、支出先上位10者リストの支出額とは一致しない				
計		7,038	計		0
B-2.(株)ジャパンジャーナル					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「中国向けのポータルサイト」に係わるコンテンツの更新・拡充等	69			
計		69	計		0
B-3.(株)日立ソリューションズ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「生命科学系データベースアーカイブ」の機能拡張等	32			
計		32	計		0
B-4.(株)フェニックスバイオ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	遺伝子変異マウス作出・飼育管理業務等	36			
計		36	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

C-1.東京大学			C-4.富士ゼロックス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物品費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	370	事業費	複合機保守	16
間接経費	間接経費	193			
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	181			
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	73			
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	28			
外部委託費	研究の一部に係る再委託経費	24			
計		869	計		16
C-1-1-1.京都大学			C-5.(株)システムアーキテクチャ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(物品費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	12	事業費	「J-STORE・科学技術commonsシステム機能拡張」他	23
間接経費	間接経費	4			
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	2			
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	1			
計		19	計		23
C-2.岡山大学			C-6.(株)OKIプロサーブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「知財活用促進ハイウェイ技術移転調査」他	9	事業費	「イノベーション・ジャパン2011-大学見本市会場設営及び運営業務」他	42
計		9	計		42
C-3.(財)全日本地域研究交流協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費(人件費)	研究成果最速展開支援事業及び技術移転に係る目利き人材育成プログラムの運営支援に係る人件費	32			
事業費(その他)	研究成果最速展開支援事業及び技術移転に係る目利き人材育成プログラムの運営に係る経費(旅費、諸謝金、通信運搬費等)	28			
一般管理費		6			
計		66	計		0

※表示単位未満四捨五入の関係で、支出先上位10者リストの支出額とは一致しない

D-1.東京大学			D-5.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	15	事業費	「総合情報システムの維持管理および運用支援」他	145
間接経費	間接経費	6			
事業費(物品費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費 等	3			
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	1			
	※表示単位未満四捨五入の関係で、支出先上位10者リストの支出額とは一致しない				
計		25	計		145
D-2.(株)ディック・アルファ			D-6.Springer-SBM B.V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(その他)	文献DBの書誌作成に係わる 通信運搬費、光熱水料、外注費、保守修繕費、賃借料など	246	事業費	Springer社の書誌メタデータ及び電子ジャーナルの購入	59
事業費(人件費)	文献DBの書誌作成に係わる 人件費	216			
一般管理費		53			
事業費(物品費)	複写消耗品など	8			
計		523	計		59
D-3.大学共同利用機関法人情報・システム研究機構					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「Read & Researchmapシステムの研究開発業務」他	25			
計		25	計		0
D-4.(株)アトラス					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	「科学技術情報発信・流通総合システム ユーザサポート業務」他	482			
計		482	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

E-1.東京大学			E-5.筑波学園ガス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物品費)	研究機器等設備・備品費、研究資材費等	201	事業費	「外国人研究者用宿舍ガス緊急遮断弁設置工事」他	4
事業費(人件費・謝金)	研究に係わる研究者の人件費	151			
間接経費	間接経費	115			
事業費(旅費)	研究に係わる旅費	101			
事業費(その他)	研究に係わる成果発表費、会議費、外注費、通信運搬費など	57			
計		625	計		4
E-2.(社)科学技術国際交流センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(人件費)	外国人研究者用宿舍施設維持管理に関わる 人件費	50			
事業費(その他)	外国人研究者用宿舍管理運営に係わる運営経費、交流経費、法定検査などの維持管理費 など	31			
外部委託費	外国人研究者用宿舍施設維持管理	22			
事業費(物品費)	外国人研究者用宿舍管理運営に係わる備品費	4			
一般管理費	一般管理費	7			
計		114	計		0
E-3.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	Friends of SATREPSシステム構築	10			
計		10	計		0
E-4.エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	Friends of SATREPSシステム改修及び運用保守	11			
計		11	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

F-1.秋田県			F-5.共立管財(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	SSH非常勤講師支援(秋田県立横手清陵学院中学校・高等学校)	2	事業費	「日本科学未来館建物管理等業務」他	179
計		2	計		179
F-2.(公財)日本科学技術振興財団					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「サイエンスキャンプ実施に伴う本部事務局業務」他	91			
計		91	計		0
F-3.トップツアー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会旅行手配」他	60			
計		60	計		0
F-4.(株)JTBコミュニケーションズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	「第1回科学の甲子園全国大会の企画」他	115			
計		115	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

G-1.(株)日本旅行					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	旅費業務の効率化・改善に関する調査、提案及び支援業務	14			
計		14	計		0
G-2.(株)日立物流					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事務所集約化に伴う移転業務	34			
計		34	計		0
G-3.(株)富士通総研					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システム運用・保守関連のガイドライン改訂	8			
計		8	計		0
G-4.野村ビルマネジメント(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	東京本部別館入居に伴う建築・内装工事	185			
計		185	計		0

## 支出先上位10者リスト

### B. 課題解決型基礎研究

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	「微細藻類の倍数化と重イオンビーム照射によるバイオ燃料増産株作出に関する新技術開発」他	7,037	企画競争	—
2	京都大学	「秋吉バイオナトランスポータープロジェクト」他	4,809	企画競争	—
3	大阪大学	「村田脂質活性構造プロジェクト」他	4,041	企画競争	—
4	東北大学	「スピン流による熱・電気・動カナノインテグレーションの創出」他	2,909	企画競争	—
5	名古屋大学	「東山ライブホロニクスプロジェクト」他	2,073	企画競争	—
6	東京工業大学	「彌田超集積材料プロジェクト」他	1,873	企画競争	—
7	(独)産業技術総合研究所	「超低損失パワーデバイス実現のための基盤構築」他	1,662	企画競争	—
8	(独)理化学研究所	「香取創造時空間プロジェクト」他	1,485	企画競争	—
9	慶應義塾	「細胞内シグナル制御による免疫リプログラミング」他	1,349	企画競争	—
10	九州大学	「ユビキチンシステムの網羅的解析基盤の創出」他	1,290	企画競争	—

### C. 橋渡し型研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	「実時間型エアロゾル多成分複合分析計の開発」他	869	企画競争	—
2	(株)カネカ	「植物資源由来生分解性樹脂」他	714	企画競争	—
3	京都大学	「コンパクト3テスラMRI装置の開発」他	700	企画競争	—
4	富士フイルム(株)	「テーラーメイド型がんペプチドワクチン」他	650	企画競争	—
5	大阪大学	「高輝度レーザープロセス制御法を用いたチタン合金の高品質・高効率加工技術」他	649	企画競争	—
6	東北大学	「オン・ダイヤモンド型の蛋白質絶対定量キットの開発」他	537	企画競争	—
7	山形大学	「先端有機エレクトロニクス国際研究拠点形成」他	391	企画競争	—
8	九州大学	「次世代液晶表示材料の開発」他	366	企画競争	—
9	名古屋大学	「超伝導ナノ細線HEBM素子の高性能化開発」他	362	企画競争	—
10	信州大学	「エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用」他	344	企画競争	—

### D. 科学技術情報流通促進

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ディック・アルファ	文献データベース作成に関わる業務	523	1	—(※)
2	(株)アトラス	「科学技術情報発信・流通総合システム ユーザサポート業務」他	482	複数案件	—
3	(株)日立製作所	「科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE3)の開発業務(編集登載系)」他	252	複数案件	—
4	アイエックス・ナレッジ(株)	総合情報システム等の運用	146	2	—(※)
5	(株)日立製作所	「総合情報システムの維持管理および運用支援」他	145	随意契約事前 確認公募	—
6	ユニアデックス(株)	「J-GLOBAL全検索機能のAPI化における設計・開発」他	97	随意契約事前 確認公募	—
7	(株)廣済堂	「外国資料書誌データ作成業務」他	90	複数案件	—
8	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	「科学技術情報発信・流通総合システム機器の保守業務」他	82	複数案件	—
9	(株)アイ・エス・シー	「研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)事務局業務(データ交換業務等)」他	80	複数案件	—
10	Springer-SBM B.V.	Springer社の書誌メタデータ及び電子ジャーナルの購入	59	随意契約	—

※落札率は、予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

## E. 国際科学技術協力

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	「サハラを起点とするソーラーブリーダー研究開発」他	625	企画競争	—
2	東北大学	「先端スピントロニクス材料と伝導現象」他	403	企画競争	—
3	京都大学	「カメルーン熱帯雨林とその周辺地域における持続的生業戦略の確立と自然資源管理:地球規模課題と地域住民ニーズとの結合」他	240	企画競争	—
4	北海道大学	「インドネシアの泥炭・森林における火災と炭素管理」他	204	企画競争	—
5	大阪大学	「 Dengue 出血熱等に対するヒト型抗体による治療法の開発と新規薬剤候補物質の探索」他	179	企画競争	—
6	(独)産業技術総合研究所	「サトウキビ廃棄物からのエタノール生産研究」他	142	企画競争	—
7	筑波大学	「ダイヤモンドの同位体エンジニアリングによる量子コンピューティング」他	125	企画競争	—
8	(社)科学技術国際交流センター	外国人研究者用宿舎管理運営	114	1	—(※)
9	名古屋大学	「ブータンヒマラヤにおける氷河湖決壊洪水に関する研究」他	114	企画競争	—
10	(独)海洋研究開発機構	「短期気候変動起源地域における海陸観測網最適化と高精度降雨予測」他	95	企画競争	—

※落札率は、予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

## F. 科学コミュニケーションの推進

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共立管財(株)	「日本科学未来館建物管理等業務」他	179	複数案件	—
2	(株)コングレ	日本科学未来館接遇・施設利用受付業務	129	随意契約	—
3	(株)JTBコミュニケーションズ	「第1回科学の甲子園全国大会の企画」他	115	企画競争	—
4	清水建設(株)	日本科学未来館震災復旧工事	102	随意契約	—
5	(株)サイエンティフィックつくば	「日本科学未来館展示物・交流施設等の運用管理業務」他	95	複数案件	—
6	(公財)日本科学技術振興財団	「サイエンスキャンプ実施に伴う本部事務局業務」他	91	企画競争	—
7	トップツアー(株)	「スーパーサイエンスハイスクール生徒研究発表会旅行手配」他	60	複数案件	—
8	(株)アイ.エス.シー	「日本科学未来館OA・ネットワーク運用業務」他	57	複数案件	—
9	東京ビジネスサービス(株)	「日本科学未来館清掃等業務」他	54	複数案件	—
10	長崎大学	「未来の科学者養成講座」長崎大学への業務支援 他	47	企画競争	—

## G. 法人共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村ビルマネジメント(株)	「東京本部別館入居に伴う建築・内装工事」他	185	複数案件	—
2	大星ビル管理(株)	「東京本部専有部総合管理」他	80	複数案件	—
3	サンリノベ(株)	麹町スクエア原状回復工事	59	随意契約	—
4	国際ランド&デベロップメント(株)	三番町ビル原状回復工事	50	随意契約	—
5	(株)日立物流	事務所集約化に伴う移転業務	34	5	—(※)
6	(株)みずほ銀行	「為替手数料」他	31	複数案件	—
7	大成サービス(株)	「JS市ヶ谷ビル5階、6階原状回復工事」他	21	複数案件	—
8	(株)リコー	新電子公募申請システムの導入	14	2	—(※)
9	(株)日立製作所	「東京本部別館移転に伴う情報機器移設作業」他	11	複数案件	—
10	東京官書普及(株)	「入札公告」他	11	複数案件	—

※落札率は、予定価格を類推させるおそれがあるため非公表

(別紙)

## 【事業仕分け第1弾】

### ■事業番号3-20 競争的資金（先端研究）【予算】【制度】

WGの評価結果：一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減

とりまとめコメント：競争的資金（先端研究）の予算については、来年度の予算計上の見送りが3名、予算要求の縮減が5名、予算要求通りが5名であった。ただし、予算要求通りとしたメンバーも、若手研究者への資金配分にも力を入れてほしい、コスト削減が必要とのコメントを付しており、全体としては予算要求の縮減の声が大きいと思われる。このため、競争的資金については整理して縮減することが求められているという形でまとめた。また、競争的資金（先端研究）の制度については、資金の一元化の推進が8名、重複の排除・制度のシンプル化が4名であった。このため、一元化を含め、制度をシンプル化し、使い勝手の良いものにしていただきたい。

### ■事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携

WGの評価結果：地域科学技術振興・産学官連携 廃止

とりまとめコメント：地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名（半額縮減1名、その他1名）、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。

### ■事業番号3-24 (1) (独) 科学技術振興機構（理科支援員等配置事業） (2) (独) 科学技術振興機構（日本科学未来館）

WGの評価結果：(独) 科学技術振興機構（理科支援員等配置事業） 廃止、(独) 科学技術振興機構（日本科学未来館） 予算要求の縮減

とりまとめコメント：理科支援等設置事業について、理科支援員の必要性は否定しないが、内容・やり方を見直す必要がある。よってチームとしては、廃止ということでまとめた。科学未来館については、予算削減という方が8名、来年度の予算計上は見送りという方が1人、いずれも科学技術広報財団を見直すという意見であった。チームとしては、予算縮減ということでまとめた。

### ■事業番号3-35 (2) その他分野特定型（先端計測分析技術・機器開発事業）

WGの評価結果：予算要求の縮減（1～2割）

とりまとめコメント：その他分野特定型（先端計測分析技術・機器開発事業）に関しても同様であり、競争的資金については簡素化し、戦略的かつ柔軟なシステムが必要。

WGとしては、1～2割の縮減と結論した。

**【事業仕分け第2弾】**

- 事業番号B-9 (1) 新技術創出研究(競争的資金関係) (2) 新技術の企業化開発(競争的資金関係) (3) 国際研究交流(競争的資金関係)

WGの評価結果:総合科学技術会議のあり方を中心に科学技術政策を抜本的見直し

とりまとめコメント:当該法人が実施し、現状維持の規模でガバナンスを強化すべきという意見が太宗であった。日本学術振興会との違いとして、当該法人は国の戦略に則って目利きがものを見つけて花を開かせるということだったが、全般的にこの法人がどうかというよりも、国が戦略性をもっていない、それが十分に省を通じて独法に下りてきていない、総合科学技術会議と文科省と独法との関係が全く整理されていない。さらに言えば、総合科学技術会議自体が機能を果たしていないというのが共通の問題点であり、それがクリアされていないため、独法の運営自体と国の戦略性とのリンクが乏しくなっているようにみえる。前回の事業仕分けにおいても科学や研究について仕分けをしたことについて、政府の中から科学技術を軽んずるなどの大きな批判を受けたが、あえて仕分けの範疇を超えて言うと、我々としてはそういう声を上げている方々自体が総合科学技術会議の中でしっかりとした方針を示しきれていないということが問題であると考えている。仕分けのコメントとしては、この法人をどうするかということが大きく越えるが、総合科学技術会議自体を抜本的に見直すことから考えないと物事は始まらない。結論として、総合科学技術会議のあり方を中心に科学技術政策を抜本的見直し、としたい。

- B-10 (1) 科学技術情報流通促進事業(科学技術情報連携活用推進事業) (2) 科学技術情報流通促進事業(電子情報発信・流通促進事業) (3) 科学技術情報流通促進事業(科学技術文献情報提供事業) (4) 科学技術情報流通促進事業(技術者継続的能力開発事業) (5) 科学技術情報流通促進事業(研究者人材データベース構築事業) (6) 科学技術情報流通促進事業(バイオインフォマティクス推進センター事業) (7) 都内事務所の運営

WGの評価結果:(1)(2)(4)(5)(6) 当該法人が実施するが、一層の効率化を図り、事業規模は縮減 (3) 事業の実施は民間の判断に任せる (7) 事業規模は縮減更なる整理統合

とりまとめコメント:科学技術情報連携活用推進事業、電子情報発信・流通促進事業、技術者継続的能力開発事業、研究者人材データベース構築事業、バイオインフォマティクス推進センター事業については、データベースの一元化及びより一層の効率化に努め、ガバナンスを強化していただきたい。結論としては、これらの事業は当該法人が実施するが、一層の効率化を図り、事業規模は縮減、ということとしたい。科学技術文献情報提供事業については、事業の実施は民間の判断に任せる、特定法人との継続的な取引関係の見直しとの意見が多かった。結論は、事業の実施は民間の判断に任せるとしたい。都内事務所の

運営については、厳しい意見ではあるが、都内7か所の事務所の更なる整理統合、不要資産の売却を進め、効率化された部分を研究費に充てるべきとの意見があったことから、結論は、事業規模は縮減、更なる整理統合としたい。

### 【事業仕分け第3弾】

#### ■事業番号A-24 競争的資金

WGの評価結果：(制度)見直しを行う (予算) 予算要求の縮減 (1割程度)

とりまとめコメント：残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていただくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。